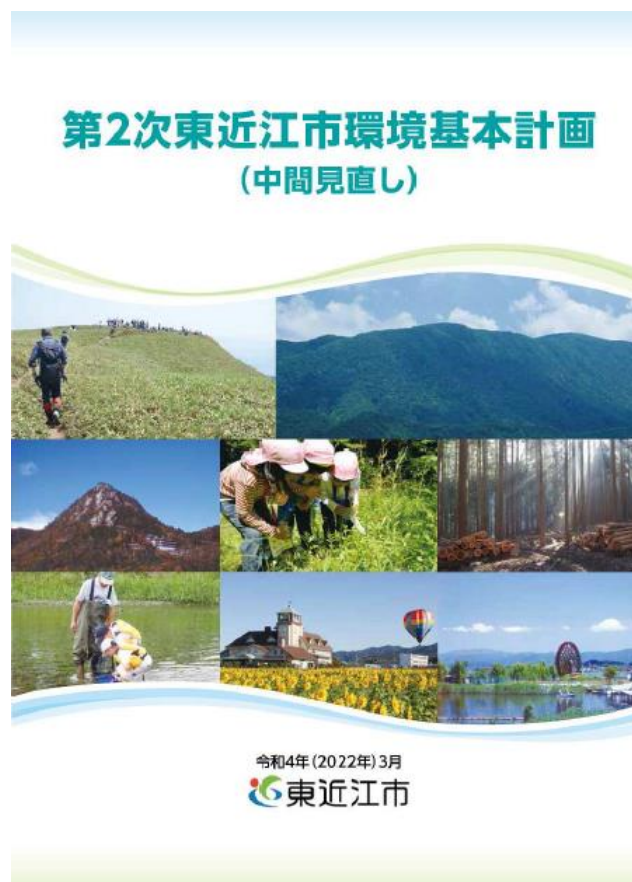


# 第2次東近江市環境基本計画の 進捗管理について

## 環境基本計画について

### 第2次東近江市環境基本計画

中間見直し版



### 東近江市が目指す将来像

本市が持つ豊かな自然と人々の営みを有機的につなげ「地域から大都市へ人材、資金が流出する社会構造」から「地域の自給力と創富力を高める地域完結型の構造」へ転換して「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を創生しようとするものです。

- ◎策定 平成29年（2017年）3月  
令和3年度（2021年度）中間見直し
- ◎計画期間 平成29年度（2017年度）から  
令和7年度（2025）年度まで9年間

# 取組の体系

3つの基本方針に沿って11の基本施策を推進しています。

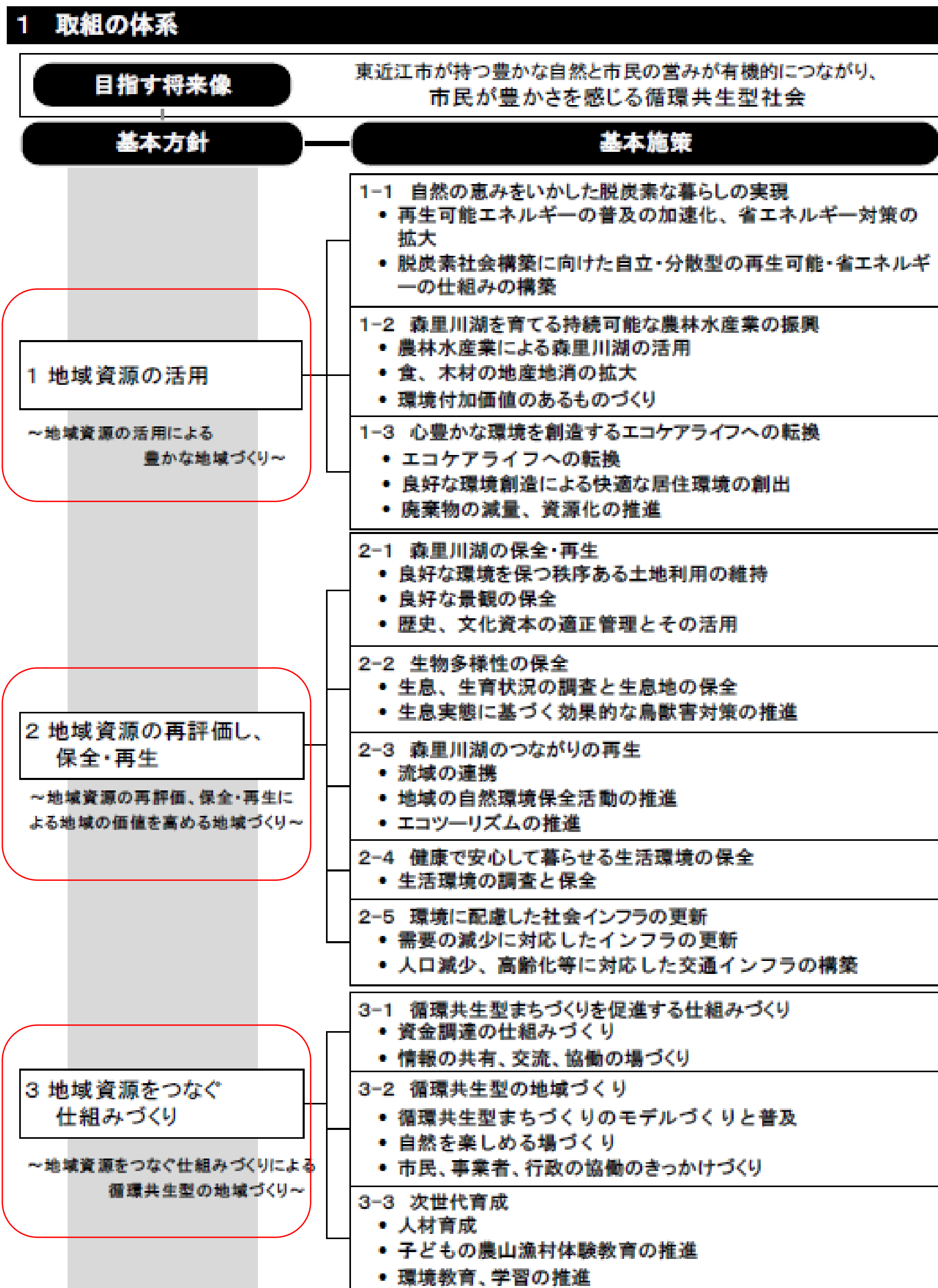
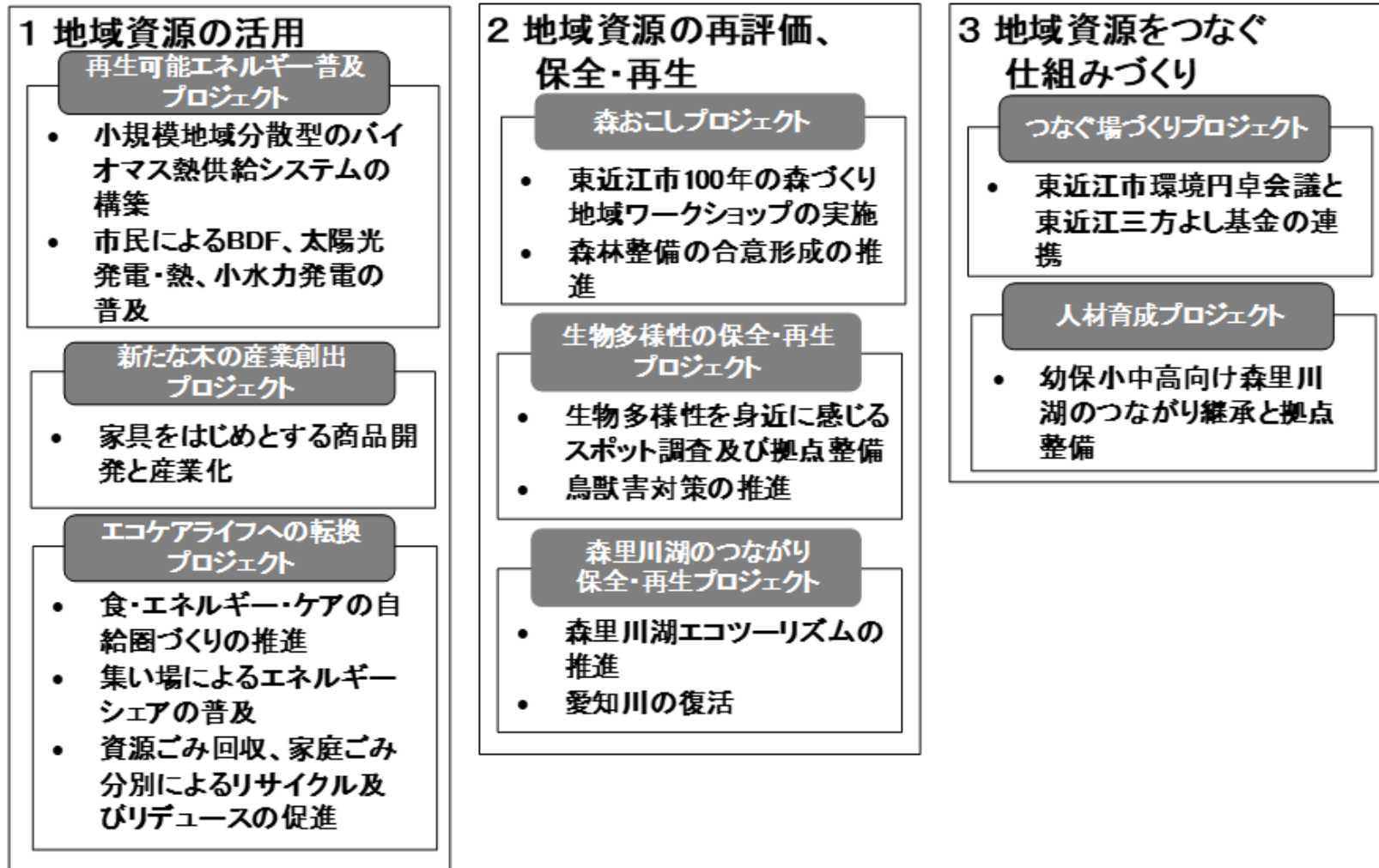


図4-1 第2次環境基本計画の体系図

# 重点プロジェクト

基本施策の中でも、**緊急的で重要性があり、本市ならではの特色のあるものを重点プロジェクト**として位置づけ、積極的に推進を図っています。



# 進捗管理

環境円卓会議運営委員会において、重点プロジェクトを推進し、環境、経済、社会を評価軸として、本市の目指す将来像に近づいているかを進捗管理します。

東近江市環境円卓会議

①  
東近江市  
環境円卓会議

☆役割

①環境基本計画の取組課題について、関係者が集まり取組を推進するための課題を共有し、今後の方向性を見出す。

☆構成 市民、環境保全団体、専門家、農林水産業者、事業者、行政など（テーマに即した関係者を中心に構成）

☆開催 2年度に1回の開催

②  
東近江市  
環境円卓会議  
運営委員会

☆役割

①環境基本計画の取組指標による進捗管理と課題抽出を行う。

②普及啓発の検討を行う。

☆構成 学識経験者、事業者、NPO法人、市民代表、市職員

☆開催 年間 約3回の運営委員会を開催



# 進捗管理（取組指標）

※下線を引いたものが、定量化（二酸化炭素、円、時間）の対象

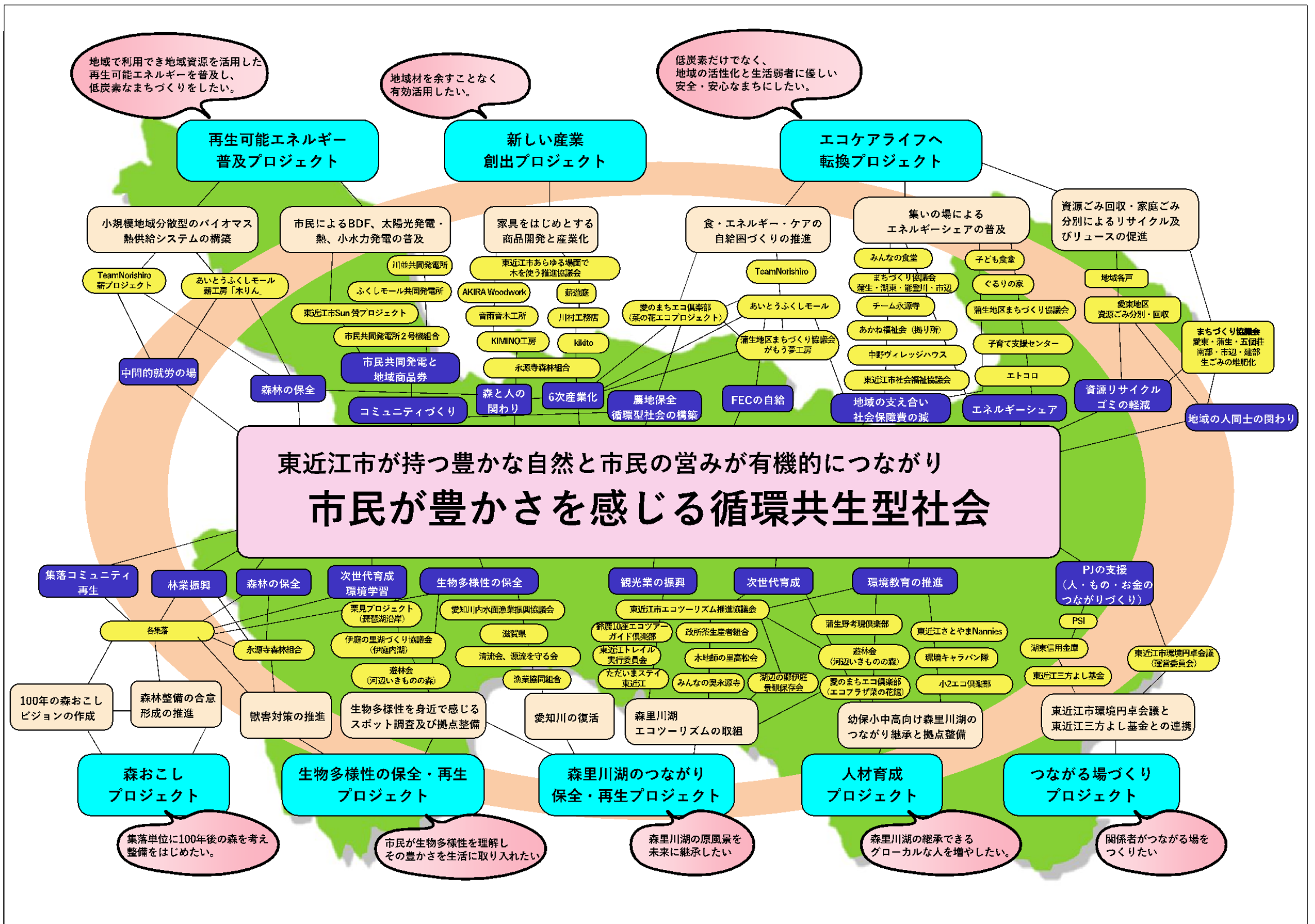
重点プロジェクト		取組指標	環境 [二酸化炭素削減量]	経済 [地域循環額]	社会 [地域と関わる時間]
1 再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	発電量	償還額（地域商品券流通額）	コミュニティづくり (関係者数+出資者数) × hr
2 新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	森林保全 間伐面積、CO2固定量、 ウッドマイルージ	6次産業化 売上額、木材買取額	森と人との関わり 関係者作業時間（伐採、企画会議含む）
3 エコケアライフへの転換プロジェクト	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化 商品（BDF、燻炭、菜ばかり）販売額、人件費	コミュニティづくり (関係者数+見学者数) × hr
		食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	FECの自給 提供食数、フードマイルージ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用 販売額、サービス提供額、 売電償還額	高齢者・障害者・生活困窮者の地域の支え合い (関係者数+出資者数+参加者数) × hr、老人サービス利用時間
	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組	エネルギーシェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い (関係者数+参加者数) × hr
	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	生ごみのたい肥化、資源ごみの回収の取組	資源リサイクル 回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理額、焼却費節約額、事業運営費	地域の人同士の関わり (関係者数+参加者数) × hr
4 森おこしプロジェクト	100年の森づくり地域ワークショップの実施	地域ぐるみの森林整備の取組	森林保全 整備面積、CO2固定量、 ウッドマイルージ	林業振興 木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかける時間（伐採、会議含む）
	森林整備の合意形成の推進				
5 生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
	鳥獣害対策の推進		生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト（地域資源の再評価、保全・再生）	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、販売額	環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲）	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
7 つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	各重点プロジェクトの支援	償還額	(関係者数+出資者数+参加者数) × hr
8 人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲）	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr

14の重点プロジェクトごとに、本計画で設定した将来像に近づいているかどうか実感できる代表的な取組を指標として、環境・経済・社会の評価軸で進捗管理や評価を行います。

# 進捗管理

①取組指標の拡がり  
⇒団体（取組）数

②取組指標や取組を行うキーパーソンのつながり  
⇒本来ならネットワーク図を作成するが、  
つながり概念図で代替



③評価軸である環境（CO2の削減）・経済（地域経済活性化）・社会（つながりの増加）の達成状況  
⇒専門家である琵琶湖環境科学研究センターが作成した「貢献度評価ツール」により定量化

# 1 再生可能エネルギー普及プロジェクト


## (1) 小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築

森林は、かつては周辺住民のエネルギー源として利用されていましたが、現在はその多くが利用されなくなってきました。現在、里山整備による雑木や間伐材を障害者が薪生産に携わる薪プロジェクトが行われています。今後、更なる木質バイオマスの熱利用を促進するための供給システムを構築します。

### ■これまでの取組

TeamNorishiro、あいとうふくしモール薪工房において、中間就労や福祉就労として継続的に薪の生産、販売が行われています。2021年度(令和3年度)から梵ジュール里山保全クラブが、里山保全活動のコミュニティビジネス化により薪の生産、販売を開始しています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型の熱供給のシステムづくりの取組 	2	3	TeamNorishiro(薪プロジェクト) あいとうふくしモール薪工房「木りん」 梵ジュール里山保全クラブ	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
薪の販売量(指標とする事業所の数値)	-	116.3P	113.5P	165.7P	160.95P	147.7P	206.05P
中間的就労提供時間(指標とする事業所の数値)	-	8名、149回	5名、195回	6名、315回	6名、294回	5名、226回	5名、220回

### ■進捗状況

TeamNorishiroでは、5名の作業者が中間就労として薪割を行い、約1,910時間(前年度:約1,580時間)つながりが増加しています。

奥永源寺地域では、アウトドアブームに伴う薪需要の高まりにより、道の駅や沿道での薪販売が増加しています。薪ストーブの販売台数(全国)は、令和3年度から増加に転じており、薪販売業者の顧客も増加していますが、薪の材料となる原木の供給が需要に追いついていません。プロジェクトの推進には、市域の森林資源の賦存量や広葉樹素材の生産実態も踏まえて、薪の供給策を検討する必要があります。

なお、薪ストーブの普及に伴い、煙の排出などに起因するトラブルの未然防止にも留意が必要です。



## (2) 市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及

本市では、BDFや市民共同発電所の設置など、早くから市民と行政が連携する再生可能エネルギーの取組が行われてきました。また、市内経済団体による「東近江市Sun讚プロジェクト」の取組や公有施設への太陽光発電設備等の設置を行ってきました。これらをはじめとする再生可能エネルギーの取組について、拡大、推進を行います。

### ■これまでの取組

BDFを使用するちよこつとバスの台数が減少し、林業機材への使用もなくなりましたが、BDF販売事業者と連携して利用拡大を図っています。コナリエなどのイベントでは、発電機燃料として利用されています。

菜の花館において廃食用油とBDFの混合燃料による発電の実証実験を継続実施しています。

太陽光発電は、余剰電力買取制度や市奨励金の後押しにより設置件数は増加していますが、市民共同発電の取組は伸びていません。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
2.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	5,138 (6)	6,745 (5)	個人・事業者(市内) 八日市南ロータリークラブ 東近江市市民共同発電所2号機組合 東近江市SUN讚プロジェクト あいとうふくしモール市民共同発電所組合 川並共同発電所	発電量	償還額(地域商品券流通額)	コミュニティづくり(関係者数+出資者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	15,795L	22,097L	27,236L
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	16.44ha	14.89ha	16.02ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	24,533L	32,647L	28,326L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	9,086千円	9,632千円	10,305千円
菜の花館 見学者数	2,771人	2,230人	1,953人	2,338人	914人	1,861人	2,566人
市民共同発電所 発電量(市民共同発電所3号機)	52,464kWh	54,929kWh	53,570kWh	41,139kWh	31,417kWh	37,719kWh	33,654kWh
市民共同発電所 償還額(市民共同発電所3号機)	622千円	593千円	593千円	593千円	593千円	593千円	593千円
市民共同発電所 出資者数(市民共同発電所3号機)	171人	171人	171人	171人	171人	171人	171人
市内全域 太陽光発電設置容量(累計)	80,854kW	87,584kW	91,697kW	107,742kW	114,790kW	126,513kW	131,278kW
市内全域 太陽光発電設置件数(累計)	5,138件	5,384件	5,643件	5,940件	6,175件	6,422件	6,745件
太陽光発電設置容量(20kW以上 設置者市内/市全体)	0.372	0.364	0.382	0.384	0.384	0.381	0.376
太陽光発電設置件数(20kW以上 設置者市内/市全体)	0.736	0.732	0.743	0.734	0.732	0.728	0.730
市内全域 太陽光発電設置容量(年度導入)	13,211kw	6,730kw	4,113kw	16,045kw	7,048kw	11,723kw	4,765kW
市内全域 太陽光発電設置件数(年度件数)	444件	246件	259件	297件	235件	247件	323件
東近江市市内でのCO2の発生量	1,387.9千トﾝCO2	1,306.9千トﾝCO2	1,112.8千トﾝCO2	1,070.2千トﾝCO2	1,040.3千トﾝCO2	-	-
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽光発電システム)(累計)	1,743件	1,756件	1,765件	1,774件	1,782件	1,790件	1,804件
環境にやさしい暮らし奨励金申請出力(太陽光発電システム)(累計)	9,130.3kW	9,196.3kW	9,233.6kW	9,282.2kW	9,321.2kW	9,363.2kW	9,439.2kW
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(コージェネレーション)	17件	16件	12件	11件	14件	14件	8件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(蓄電池)	43件	22件	64件	62件	71件	67件	71件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽熱温水器)	-	5件	3件	1件	0件	0件	4件
環境にやさしい暮らし奨励金申請額	7,232,000円	4,662,000円	6,021,000円	5,655,000円	4,430,000円	4,230,000円	4,536,000円

### ■進捗状況

エネルギー価格高騰といった背景もあり、太陽光発電システムの設置件数は増加傾向にあります。特に、家庭用(10kW未満)の設置が増加しており、家庭部門の二酸化炭素排出量削減に寄与していると考えられます。

市民共同発電所3号機は、令和2(2020)年度に修繕が実施されましたが、経年により発電量が減少しています。また、FIT買取価格が低下(1kWh当たり10円)しており、取組の増加には、新たな仕組みを検討する必要があります。なお、エネルギーの地産地消を推進するためには、取組の主体を拡大させることも検討が必要です。

物価高騰によりBDF精製の原価が上昇していますが、市販の軽油価格も高騰していることから、販売単価へは一定転嫁できています。ただし、公用車やイベントでの使用が減少傾向にあることから、新たな活用場面の創出が求められます。また、建設現場におけるBDF等の活用が広がりつつあることから、市内でも活用の機運を高める取組を検討しています。

小水力発電の普及に向けて、調査費用(調査箇所:永源寺相谷町地先)を補助しています。

# 2 新たな木の産業創出プロジェクト

## (1) 家具をはじめとする商品開発と産業化

広葉樹はチップ以外では薪として活用されてきました。今後は、一定条件の木材を家具材で利用するなど、木材のブランド化や多段階利用などのサプライチェーンを構築して付加価値を高めます。

### ■これまでの取組

地域産木材が地域で生産・流通・加工・販売できる仕組みの構築に向けて、2020年(令和元年)に森林組合、工務店、木工業者等で構成する「東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会」が発足し、構成員を中心に広葉樹の原木市、公共施設等の備品、子ども園等の木育機材などを普及しています。公共施設等における木製品の展示による啓発も並行して進めています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
2.新たな木の産業創出プロジェクト(地域資源の活用)	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	6	19	kikito Kumino工房 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会 (AKIRA Woodwork、川村工務店、音雨音木工所、丸宗公房(谷田)、永源寺森林組合、薪遊庭、永源寺杉ファンクラブ、大野建築、廣田木材、森建、伝兵衛、ラフマンメイド、UNOKA、愛のまちエコ倶楽部、木凜、國分良高)	森林保全 間伐面積、 CO2固定量、 ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材 買取額	森と人との関わり 関係者作業時間(伐採、企画 会議含む)

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	227.14ha	209.97ha	174.22ha	174.13ha	159.33ha	164.50ha
地域産木材の販売額(指標とする事業所の数値)	39,233千円	41,865千円	27,052千円	45,038千円	34,855千円	31,799千円	41,016千円
東近江市産材の生産量(指標とする事業所の数値)	6,917m <sup>3</sup>	7,227m <sup>3</sup>	4,285m <sup>3</sup>	6,832m <sup>3</sup>	5,943m <sup>3</sup>	4,026m <sup>3</sup>	4,885m <sup>3</sup>
年間の木材伐採量(m <sup>3</sup> /年)	8,333	8,540	7,851	9,110	7,482	6,559	6,907
東近江市産材の製材量	410m <sup>3</sup>	514m <sup>3</sup>	358m <sup>3</sup>	231m <sup>3</sup>	277m <sup>3</sup>	314m <sup>3</sup>	239m <sup>3</sup>
搬出間伐等の面積(指標とする事業所の数値)	93.02ha	82.74ha	66.10ha	92.83ha	97.73ha	74.39ha	57.29ha
広葉樹材の製材品の売上(指標とする事業所の数値)	12.7283m <sup>3</sup>	10.790m <sup>3</sup>	16.188m <sup>3</sup>	12.4296m <sup>3</sup>	6.4672m <sup>3</sup>	6.9072m <sup>3</sup>	2.1957m <sup>3</sup>
kikito間伐材買取実績(トン)	173.39t	149.27t	208.82t	98.52t	86.68t	85.70t	94.94t

### ■進捗状況

東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会は、社会(子どもの情操教育につながる木育イベントを増やす)、経済(収益事業を担う組織化の提案)、環境(必要量に応じた広葉樹流通の仕組みづくり)を活動の柱に据え、大型商業施設におけるイベントやワークショップ、木育ミニパークの運営、県産材・地域材の販売ルート構築等に取り組み、会員数と取組を広げています。

ウッドデザイン賞木製品分野を2年連続で受賞するなど取組の評価も高く、更なる広がりが期待できます。



# 3 エコケアライフへの転換プロジェクト

## (1) 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進

菜の花エコプロジェクト発祥地である本市は、その理念を受けて、地域から大都市への人材、資金の流出する社会構造から市民が安全・安心して持続的に暮らす循環共生型社会を実現するため、地域特性をいかした食・エネルギー・ケアの自給圏づくりを推進します。

### ■これまでの取組

菜の花館での視察研修者数はコロナ禍前を超える水準となりました。また、農泊などの体験や菜の花油、くん炭などの6次産業化の商品の売上が伸びています。近年は市内視察者が増加傾向にありますが、市民への菜の花エコプロジェクトの周知啓発が課題となっています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性化) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	資源循環型の食とエネルギー自立の取組		1	2	愛のまちエコ倶楽部(菜の花プロジェクト) なこーど(移住者の応援)	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化商品(BDF、燻炭、菜ばかり) 販売額、人件費	コミュニティづくり (関係者数+見学者数) × hr
	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進		2	7	蒲生地区まちづくり協議会 がもう夢工房 あいとうふくしモール 愛のまち合同会社 中野ヴィレッジハウス TeamNorishiro 「東近江市 近江匠人認証制度」(環境・経済・社会の指標で評価)	FECの自給提供食数、フードマイレージ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用 販売額、サービス提供額、売電償還額	高齢者・障がい者・生活困窮者の地域の支え合い (関係者数+出資者数+参加者数) × hr、老人サービス利用時間

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	15,795L	22,097 L	27,236L
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	16.44ha	14.89ha	16.02ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	24,533L	32,647L	28,326L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	9,086千円	9,632千円	10,305千円
菜の花館 見学者数	2,771人	2,230人	1,953人	2,338人	914人	1,861人	2,566人

### ■進捗状況

菜の花館の見学者数は、コロナ禍前を超える水準となりました。菜の花エコプロジェクトについて、市内全域の認知度を高めるため、広報や地域のイベント等におけるPRが必要です。

菜の花館で製造しているもみ殻くん炭は、J-クレジットの認証を受け一定量のクレジットが売却できました。今後は、くん炭の更なるクレジット化と販売を進めるとともに、BDFの精製においてもクレジット化による付加価値向上を検討する必要があります。

## (2) 集いの場によるエネルギーシェアの普及

これまでは福祉施策の暮らしの支え合いの取組として、高齢者が集う場づくりが各地域で始まっています。これらの集いの場づくりは、社会関係資本づくりや環境施策ではエネルギーシェアの側面もあります。また、単身世帯が増加することによる二酸化炭素排出量の増加を防ぐため、集いの場づくりを推進します。

### ■これまでの取組

各地区まちづくり協議会の代表者の集まりで地域の困りごとを解消する取組が共有され、集いの場の取組が広がっています。

集いの場の参加者数は増加傾向ですが、移動手段として自家用車が多く使用される場合は、シェアするエネルギーよりも消費エネルギーが大きくなることに留意が必要です。

### ■取組指標の広がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の広がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組(地域の高齢者サロンは含まない)	7	21	蒲生地区まち協(縁側カフェ) 湖東まち協(いこいこ広場) 南部まち協(ほっとまちカフェ) 八日市まち協 チーム永源寺 あいとうふくしモールほんなら堂 あかね福祉の会(拠り所事業)11か所 中野ビレッジハウス がもう夢工房 こもれ日小田苅家 東近江市社会福祉協議会	エネルギーシェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い (関係者数+参加者数)×hr
			13	25	エトコロ 子育て支援センター6施設 つどいの広場(民間7施設 ぐるりの家、ぼれぼれ、つくし児童館、どむどむ、やまびこ、えがお、すずかけっこ) 子ども食堂(八日市おかえり食堂、あじと、あおぞら、あじさい食堂、こがも食堂、てんびんの里みなみ、かふえ和(わっか)、なかのごはん、おたがいさまkids食堂、愛東え〜し〜び〜キッチン) 共同助産所「お産子の家」			

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
集いの場(縁側カフェ)	1,440人				1,810人	1500人	1,650人
集いの場への参加者数(公営+民間事業)*子育て	68,725人	68,539人	70,651人	68,371人	48,629人	58,527人	60,748人
蒲生まちづくり協議会行事参加数	1,761人				776人	1,073人	1,386人

### ■進捗状況

集いの場への参加は、コロナ禍による減少から持ち直し始めました。

場の必要性を理解する人は増えてきていますが、地元ではない方が参加する場合など移動手段として自家用車が多く選択される場合には消費エネルギーの方が大きくなることに留意が必要です。

### (3) 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進

資源ごみ回収、家庭ごみの分別収集は、合併前の市町で収集方法、回数、内容など様々な違いがあったが、全市で可燃ごみの収集回数を週2回に増やすなど市民の利便性の向上を図りながら資源回収品目を市内全域に拡大し、拠点回収、ステーション回収により再資源化を行い、市街地であることからごみステーション設置が困難な一部の地区ではアルミ、スチール缶回収は地域団体によるリサイクル活動と清掃センターにおける不燃ごみからの資源回収を平行することで資源化を行ってきました。

その後も新たな回収品目を加えリサイクルを進めてきたことから、今後は、品目の拡大以上にリサイクル率の向上を目指すこととし、生ごみのたい肥化や危険物の別回収、また、食品ロス対策の啓発を通じてリサイクルの促進とともにリデュースへの取組を推進します。

また、国際的な関心が高まっているマイクロプラスチックは、回収が困難で分解されず琵琶湖や海を漂うもので、その原因となるプラスチック製の生産や使用を削減し、身近な課題としては、ごみの排出抑制（リデュース）やごみのポイ捨て防止への啓発が必要となります。

#### ■これまでの取組

2019年(令和元年)、中部清掃組合にごみ処理を統一し、ごみ袋、ごみ出しルールを市内で統一しましたが、民間企業による回収拠点の設置等もあり、市におけるリサイクル量は減少しています。

まちづくり協議会による普及啓発のほか、東近江市さわやか環境づくり協議会により市民一人一人の環境に配慮した行動を促進するため、市内の子どもたちへの環境学習の出前講座を行うほか、取組の一環としてダンボールコンポストの普及を行っています。

#### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	資源ごみの回収の取組	18	22	愛東地区(資源ごみ)、永源寺まち協(ペットボトルキャップ、プルトップ、割りばし) 永源寺、五個荘、蒲生まち協、八日市8地区自治会(大型金属) 市域全体	資源リサイクル回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理額、焼却費節約額、事業運営費	地域の人の関わり(関係者数+参加者数)×hr
		生ごみのたい肥化、資源ごみの回収の取組			蒲生、南部、五個荘、御園、市辺、建部、能登川まち協 東近江市さわやか環境づくり協議会			

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
可燃ごみ 回収委託処理量	18,118.77t	18195.27t	18,346.77t	19,067.01t	19274.70t	19130.95t	18,820.80t
生ごみ処理機購入補助件数	58件	45件	37件	47件	45件	52件	68件
段ボールコンポスト販売件数	1,000件	1,110件	1,080件	1,060件	1,010件	1,100件	800件
リサイクル量	3,579.11t	3,748.40t	3,305.62t	3,469.62t	2,712.52t	2,607.94t	2,626.65t
1日・1人当たりのごみ量(東近江市の「ごみ状況」)	774g	807g	808g	816g	797g	787g	774g
1日・1人当たりのごみ量(滋賀県HP「一般廃棄物処理の概況」)	780g	801g	837g	839g	817g	805g	R6公表予定

#### ■進捗状況

プラスチック循環促進法(令和4(2022)年4月施行)に基づき、取組を検討していますが、推進にはリサイクルを実施する事業者や市民の協力が不可欠です。

本年4月、サントリーホールディングスと“ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業に関する協定”を締結し、本市が回収したペットボトルが全量ペットボトルとしてリサイクルされる体制を構築しました。これにより、従来の熱利用や遠方への運搬に伴う二酸化炭素排出の抑制に寄与すると考えられます。また、同社からは環境教育などへの支援も行われる予定です。

市が回収するリサイクル資源は減少傾向にあり、民間による拠点回収や巡回回収の増加によるものと考えられます。民間の取組の状況については、注視する必要があります。

生ごみのたい肥化については、まちづくり協議会等が中心となり普及促進を図っていますが、市全域に取組を広げるためには、事業者や市民も交えて普及促進策を検討する必要があります。



# 4 森おこしプロジェクト

## (1) 100年の森づくり地域ワークショップの実施

林業の課題を地域住民や関係者が実感できる集落単位で地域の森林情報を共有し、将来に向けた森林づくりや資源利用などを話し合う東近江市100年の森づくり地域ワークショップを開催し、森林整備のためのゾーニングを取り入れた集落単位の森づくり方針策定を支援します。

## (2) 森林整備の合意形成の推進

小規模森林所有者が多い本市において、着実な森林整備を行うため集落単位での森林整備の合意形成を推進します。

### ■これまでの取組

今後100年先を見据えて、東近江市の森林、林業政策を計画的かつ実践的に進めるための指針として、「東近江市100年の森づくりビジョン」を2020年(令和2年)1月に策定しました。奥永源寺では集落毎の森づくり方針の策定が完了し、今後は取組を広域に広げていきます。森林経営計画を策定して森林整備の合意形成を推進しています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
4.森おこしプロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組	0	8	100年森づくりビジョン策定集落8地区(累計)	森林保全整備面積、CO2固定量、ウッドマイルーヅ	林業振興 木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかかる時間(伐採、会議含む)
	森林整備の合意形成の推進		18	33	森林経営計画策定団地数(現存)			

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	227.14ha	209.97ha	174.22ha	174.13ha	159.33ha	164.50ha
東近江市森林経営計画 集落数(指標とする事業所の数値)	18地区	19地区	22地区	22地区	27地区	24地区	20地区
森林保全面積(公的機関受注)	192.77ha	77.18ha	65.59ha	70.63ha	33.74ha	53.19ha	24.74ha
東近江市森林経営計画 団地数	18	21	29	35	39	33	33
東近江市森林経営計画 計画面積	2039.37ha	2225.4ha	3560.13ha	4069.52ha	4351.6ha	3585ha	4385ha
年間の木材伐採量(m <sup>3</sup> /年)	8,333	8,540	7,851	9,110	7,482	6,559	6,907
100年の森づくりビジョン策定集落数	0	0	0	0	3	4	8

### ■進捗状況

奥永源寺地区では、集落ごとに「東近江市100年の森づくり地域ワークショップ」を開催し、全集落で森づくり方針の策定が完了しました。各集落では、方針に基づき具体的な整備に取り組んでいきます。また、方針の策定は対象地域を市の広域に広げて、順次進めていきます。

森林経営計画については、計画期間終了に伴う統廃合などにより団地数は増減がありませんでしたが、計画面積は増加しました。

本年8月に航空レーザ測量データを基に市内全域の森林の林相及び地形を解析し、森林クラウドシステムとして広く公開しました。関係機関が持つ森林情報を集積し、リアルタイムで情報の共有と活用を行うことで、プロジェクトの推進に寄与します。一方で、実際に山に行く林業従事者は圧倒的に足りておらず、担い手確保が課題となっています。

# 5 生物多様性の保全・再生プロジェクト

## (1) 生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備

本市は、鈴鹿山脈から琵琶湖までの広大な市で多様な自然資本が多くあり、これまでお魚探検隊やサテライト観察会などを行い、また、市民による環境活動も熱心で各地域で自然体験、保全活動が行われています。しかし、生物多様性にかかる視点での調査保全の取組が進んでいない状況であり、市民とともに生態系の調査保全に取り組みます。また、取組を継続的なものにするため、その拠点整備を行います。

### ■これまでの取組

生物多様性に関する市民参加型調査として、おさかな調査隊を各地区で実施してきました。大人にも子どもにも人気があり、募集定員もすぐ満員となるなど、市民の生物多様性に対する意識向上に資する取組になっています。

魚類以外の調査については、2018年(平成30年)を最後に実施しておらず、実施の検討が必要です。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
5.生物多様性の見直しと保全プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	2	5	河辺いきものの森 布引の森 伊庭の里湖づくり協議会 生物多様性を重視した森づくりプロジェクト 愛知川の小さな自然再生	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
東近江市いきもの調査参加者数	44人	64人	65人	50人	33人	中止	15人
環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入数	6,592人	6,589人	6,476人	7,204人	5,790人	5,221人	5,073人
湖辺環境保全 清掃及び外来性生物駆除 総計	1,450kg	1,090kg	830kg	609kg	437.3kg	422kg	597kg
伊庭内湖 ヨシ刈り参加者数	330人	320人	300人	330人	68人	65人	63人
伊庭内湖 外来魚駆除釣り大会参加者数	400人	330人	300人	384人	非開催	100人	109人
伊庭内湖 水鳥観察会参加者数	中止	20人	16人	10人	14人	中止	16人
栗見プロジェクト 琵琶湖復活大作戦参加者数	-	-	62人	80人	22人	21人	46人

### ■進捗状況

布引の森の整備が完了し、令和5(2023)年4月26日に開園しました。起伏に富んだ布引の森と平地にある河辺いきものの森において、それぞれの立地をいかした里山の保全や環境学習を実施します。

昨年度はおさかな調査を1回実施し、定員を満了す参加者がありました。本年の市民参加型調査では、植物類の調査実施に向けて調整を進めています。8月には魚類の調査も実施予定でしたが、台風の影響により中止となりました。

これまで実施された調査の結果については、生物多様性が本市の重要な資源であるという観点から、今後の取組に活用するため資料の収集と整理が必要です。

なお、様々な地域資源を持続的に利用する取組の中で生物多様性が維持されてきた経緯も踏まえ、人と自然がつながる機会を一層確保する必要があります。

## (2) 鳥獣対策の推進

本市では、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、カラス等の野生鳥獣による農作物被害が発生しています。また、近年はハクビシンやアライグマ等の外来獣による被害も発生しており深刻な問題となっていることから、農作物被害の防止や生態系の保全に取り組みます。

### ■これまでの取組

侵入防止柵については、山間山麓の農地周辺について一部を除き整備が進みました。緩衝帯整備も進んでいますが、2022年度(令和4年度)については、農作物獣害被害額が増加しました。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
6.生物多様性の 見直しと保全プ ロジェクト(地域 資源の見直し、 保全・再生)	鳥獣害対策の 推進	生物多様性の 保全活動や調 査の推進	30	49	鳥獣害対策取組地区数49地区(累計)	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
農産物獣害被害額	7,867,000円	6,864,000円	2,506,000円	4,954,000円	2,984,000円	911,000円	3,639,000円
鳥獣害対策取組地区数(獣害柵)(累計)	30				42	46	49
緩衝帯整備(ha)(累計)	92.6				136.1	146.5	150.9
捕獲数 ニホンジカ	1,069頭	885頭	958頭	956頭	1,084頭	978頭	1,041頭
捕獲数 イノシシ	640頭	335頭	532頭	449頭	192頭	132頭	121頭
捕獲数 ニホンザル	27頭	113頭	119頭	82頭	208頭	55頭	191頭

### ■進捗状況

侵入防止柵の設置や緩衝帯整備の進捗に伴い農作物獣害被害額は減少傾向にありますが、1件当たりの被害額が大きな事案も発生しています。今後も、整備の推進と適切な維持管理が必要です。

ニホンジカの食害は、再造林や適切な森林整備の実施に支障を及ぼすことから、効果的な対策を検討する必要があります。



# 6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト

## (1) 森里川湖エコツーリズムの推進

東近江市は、森里川湖の原風景を未来に継承するためにエコツーリズムを推進します。そのため自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を来訪者に伝える地域のガイド人材の育成など推進の仕組みづくりを行います。

### ■これまでの取組

東近江市エコツーリズム推進協議会を中心に、本市の自然、歴史、文化など地域資源の再評価、保全、活用の方法、推進体制及びローカルルールを検討を行い、本市ならではのエコツーリズムを推進していくための指針として、国のエコツーリズム推進法に基づく「東近江市エコツーリズム推進全体構想」を策定し、2022年(令和4年)10月に国の認定を受けました。構想の策定を機に、各地域でエコツーリズム実施団体が増加しています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組 	1	14	東近江市エコツーリズム推進協議会(事務局:森と水政策課) 鈴鹿10座エコツアーガイドクラブ 愛のまちエコ倶楽部 遊林会 みんなの奥永源寺 茶縁むすび(政所茶生産振興会) ただいまステイ東近江運営委員会 東近江トレイル実行委員会 SLYCE BASE CAMP 木地師のふるさと高松会 湖辺の郷伊庭景観保存会 がもう夢工房 子どもの森里山倶楽部 雪の山の森・里山クラブ	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、 販売額	環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
市内エコツーリズム開催数	14回	30回	48回	43回	23回	41回	80回
市内エコツーリズム参加者数	504人	1,155人	1,413人	1,137人	373人	430人	217人
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	-	19人	-	-	10人	-	14人
鈴鹿10座の登山者入込数(年3回調査の推計値の計) *調査は年3日であることと、当日の天候にも左右されることに留意	-	3,151人	2,171人	2,389人	2,491人	3,818人	4,459人

### ■進捗状況

東近江市エコツーリズム推進全体構想に基づく取組により、エコツーリズムの実施団体やエコツアーは更に充実してきました。今後は、各地域の取組を支援し、森里川湖エコツーリズムの推進による生物多様性の保全・再生や地域・社会の活性化を目指します。

## (2) 愛知川の復活

鈴鹿山脈から琵琶湖まで本市を流れる、一級河川愛知川はかつてのにぎわいのある空間でなくなっています。源流から河口までの水系を市域とする本市として、愛知川の豊かな生態系や水の浄化機能を取り戻すことは、愛知川のにぎわいを取り戻し、森里川湖のつながりを保全・再生するものであり、河川管理者である県と連携して愛知川の再生に取り組みます。

### ■これまでの取組

2018年度(平成30年度)から滋賀県と連携して昔の愛知川の再評価や、シジミ、アユ、ビワマスを指標生物とした観察会や小さな自然再生を通して、活動を広げています。2019年度(令和元年度)に設置された愛知川内水面漁業振興協議会に市も参画し、愛知川の復活を目指し、濁り、瀬切れ、土砂の供給、人とのつながりなどの課題について検討をしています。2022年度(令和4年度)には、流域施策の一環として地域の民間企業も交えた勉強会「森里川湖をめぐる水の旅」を開催しました。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
7.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲) 	5	9	愛知川清流会 愛知川の源流を守る会 能登川漁業協同組合 愛知川漁業協同組合 愛知川上流漁業協同組合 滋賀県環境政策課 琵琶湖環境科学研究センター 愛知川内水面漁業振興協議会(事務局:滋賀県水産課及び流域政策局)	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
愛知川内水面漁業振興協議会への参画 協議会開催数	-	-	-	3回	2回	中止	中止
愛知川内水面漁業振興協議会への参画 協議会参加者数				83名	61名	中止	中止
愛知川環境修復実証事業の実施(滋賀県共同) 参加者数	-	-	-	76名	61名	32名	61名
愛知川上流漁協遊漁券販売数	969	1,160	1,112	1,512	2,367	2,638	2,812
愛知川漁協遊漁券販売数	153	168	259	385	940	992	708

### ■進捗状況

愛知川の上流では、魚道づくりの結果ビワマスの遡上が確認できるなど、河川に関心を引き付けるきっかけとなる取組が進められています。

内水面漁業振興協議会の会議は2年連続で中止となりましたが、環境修復実証事業には61名が参加しました。

漁協の遊漁券については、上流では増加し下流では減少しました。河川の濁りの長期化や河床環境のアーサーコート化など魚類の生息環境の悪化が懸念されることから、河川管理者である滋賀県と市などがパートナーシップを築き、長期的かつ総合的な取組を継続する必要があります。

# 7つなぐ場づくりプロジェクト

## (1) 東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金の連携

人間活動により生じる環境問題は、その影響が地球規模にまで深刻化しており、その解決を行政の取組だけで解決するには限界があります。また、少子高齢化の進行など社会構造が変化の中で、地域社会や経済の持続可能性にも課題を抱えています。こうしたことから、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組について協議する東近江市環境円卓会議と、環境活動など幅広い分野で市民活動への支援を行う「公益財団法人東近江三方よし基金」が連携し、新たな資金調達の仕組みづくりや環境問題の解決に向けて取り組む団体への支援を行います。

### ■これまでの取組

東近江市環境円卓会議を4回開催し、各回では日本遺産の伊庭内湖、森林、愛知川、農業をテーマに取り上げました。

資金調達は、平成29(2017)年度に東近江三方よし基金が設立され、SIB事業や休眠預金助成事業を実施するとともに、寄附を原資に森と人をつなぐあかね基金(ガバメントクラウドファンディング併用)、自然をいかした新・近江商人応援事業を行っています。また、環境・経済・社会の視点からの公益性評価に基づく湖東信用金庫との提携融資制度が設立されました。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
7つなぐ場づくりプロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組 	2	5	まちづくりネット東近江 まちのわ会議東近江市協働ラウンドテーブル運営委員会 東近江市環境円卓会議運営委員会 東近江三方よし基金 東近江市(近江匠人認証制度)	各重点プロジェクトの支援	償還額	(関係者数+出資者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
東近江三方よし基金が支援した資金量	200万円	250万円	280万円	859万円	14,941万円	6,614万円	4,771万円
東近江三方よし基金が支援した資金量(累計)	200万円	450万円	730万円	1,589万円	16,530万円	23,144万円	27,915万円
東近江三方よし基金が支援した事業数	6事業	5事業	8事業	22事業	31事業	13事業	30事業
東近江三方よし基金への寄附総額	3,001,000円	410,170円	3,054,390円	1,811,777円	4,660,181円	2,760,882円	2,557,232円
東近江三方よし基金への視察者数	-	68人	232人	112人	26人	30人	59人
東近江市環境円卓会議への参加者数	79人	-	52人	-	64人	-	37人

### ■進捗状況

令和5(2023)年1月29日に第4回東近江市環境円卓会議を開催し、行政、NPO、市民等37名が参加しました。「豊かな生きものを育む農地の役割と農業の今と未来を考える」をテーマとし、講演、話題提供の後、グループディスカッションにおいて農地の持つ多面的機能について生物多様性の観点から検討を行いました。

東近江三方よし基金では、あかね基金や休眠預金活用による公益活動助成事業、東近江市版SIB事業による社会的インパクト投資促進事業などを行っています。また、提携融資制度として地域の金融機関と連携し、地域の課題解決や地域の活性化に貢献する事業に対し利子補給を行いました。これまで対象とならなかった分野にも基金の支援が広がるよう、市内企業などから志のある資金が集まる仕組みづくりを検討する必要があります。



# 8 人材育成プロジェクト

## (1) 幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備

河辺いきものの森は、本市にある里山河辺林で、市と里山保全活動団体が協働して保全と活用を行っています。その保全した里山を環境学習の場として利用して、年間約12,000人（うち市民約5,200人）に体験の場を提供しています。今後は、「遊林会」の有する環境学習のノウハウを活用し森を主軸に森里川湖のつながりを継承できるグローバルな人材を育成するため幼稚園、保育園、認定こども園、小学校及び中学校の園児、児童生徒等への体験学習、保育士、教諭等へのセミナーを開催します。

### ■これまでの取組

東近江さとやまNanniesが幼稚園児を対象に里山保育を、蒲生地区では蒲生野考現倶楽部が小学生を対象に環境教育を実施しています。東近江市エコツーリズム推進協議会がエコツアーのガイド、遊林会が里山保全のボランティア、愛のまちエコ倶楽部が田舎もん体験等で農業者を育成しています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2022 (R4) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2022 (R4)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
8.人材育成プロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	36	41	遊林会 蒲生野考現倶楽部 東近江さとやまNannies 東近江市エコツーリズム推進協議会 愛のまちエコ倶楽部 環境キャラバン隊23園 小2エコクラブ8校 八日市南高校 滋賀県立大学(政所茶)、龍谷大学(伊庭、政所茶)、関西大学(エコ倶楽部) 森里川湖体験事業実行委員会	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
里山保育 実施延べ人数	478人	764人	1,451人	1,185人	1,017人	1,690人	2,236人
森林環境学習「やまのこ」事業	927人	1,049人	1,318人	795人	978人	875人	833人
環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入数(その他団体)	1,948人	2,738人	3,638人	3,146人	1,021人	1,385人	1,864人
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	-	19人	-	-	10人	-	14人
エコツーリズムガイド認定ガイド数	-	-	-	-	24人	21人	30人
担い手農家支援対策事業補助件数	7件	3件	3件	1件	廃止	-	-
環境学習(環境キャラバン隊、小2エコクラブ) 参加人数	1,231人	1,575人	1,715人	1,749人	1,355人	1,142人	1,220人
環境学習(環境キャラバン隊) 実施園数	26園	26園	28園	29園	23園	21園	23園
環境学習(小2エコクラブ) 実施校数	7校	13校	13校	16校	11校	9校	8校
やまのこキャンプリーダー登録数	40人	44人	54人	47人	17人	31人	31人
森里川湖3DAYキャンプ	-	-	-	-	-	-	60人

### ■進捗状況

里山保育は、担い手の育成が進み延べ人数が大幅に増加しています。また、エコツーリズムガイドが新たに認定されたことからガイド数も増加しています。

令和4年(2022)度から事業を開始した森里川湖3DAYキャンプを小学1～4年生を対象に開催し、定員を超える申し込みがありました。

コロナ禍以降、環境学習(環境キャラバン隊、小2エコクラブ)参加人数が低下しているため、教育委員会等と調整の上、環境教育の機会を確保する必要があります。

# 環境・経済・社会の定量化

重点プロジェクト 評価軸(2017(H29)-2022(R4))

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		調査変数	2017-2022 (H29-R4) 累計	評価軸(2017-2022)						
			2016 (H28)	2022 (R4)			環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2	経済 (地域循環額) [¥] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間	環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2	経済 (地域循環額) [¥] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間	
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型バイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	→	2	3	薪販売量 (パレット)	910	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会 保障の低減額	中間的就労の場 の提供 中間的就労提供 時間	680	2,276	11
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	→	5,138 (6)	6,745 (5)	発電能力 (KW)	45,659	発電量	償還額(地域 商品券流通額)	コミュニティづくり (関係者数+ 出資者数)×hr	19,878	111,204	731
2.新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	→	6	19	木材買取量 (t) 地域内 関係者人数 (人)	1,309 815	森林保全 間伐面積、 CO2固定量、 ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材 買取額	森と人との関 わり 関係者作業時 間(伐採、企画 会議含む)	-	25,056	65
3.エコケアライフへの転換プロジェクト	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	→	1	2	BDF生産量 (t) 見学者数 (人)	102,303 11,862	農地保全、循環 型社会構築 BDF生産量、 販売額、人件 費	6次産業化 商品(BDF、 燻炭、菜ばかり 販売額、人件 費)	コミュニティづくり (関係者数+ 見学者数)×hr	268	28,416	39
		食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	→	2	7	行事参加数 (人) 事業費 (万円)	8,518 5,895	FECの自給 提供食数、フ ードマイレージ、 エネルギー生 産量・消費量	6次産業化、雇 用 販売額、サー ビス提供額、 売電償還額	高齢者・障が い者・生活困 窮者の地域の 支え合い (関係者数+出 資者数+参加 者数)×hr、老	-	55	17
	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組 (地域の高齢者 サロンは含まない)	→	7	21	利用者 延べ人数 (人) 運営者 延べ人数 (人)	9,650 2,010	エネルギーシェ ア エネルギー消 費量	社会保障費の 減 事業運営費	地域の支え合 い (関係者数+ 参加者数)×hr	-15	56	31
			→	13	25	参加 延べ人数 (人)	375,465				282	84,753	1,012
	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	資源ごみの回収の取組 生ごみのたい肥化の取組	→	18	22	資源ごみ 回収量 (t) 生ごみ 削減量 (t)	18,471 370	資源リサイクル 回収委託処理 量、生ごみ削 減量	ごみ処理費の 軽減 回収委託処理 額、焼却費節 約額、事業運 営費	地域の人同士 の関わり (関係者数+ 参加者数)×hr	6	11,048	520
4.森おこしプロジェクト	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組	→	0	8	木材伐採量 (m)	46,449	森林保全 整備面積、 CO2固定量、 ウッドマイレージ	林業振興 木材販売額、 人件費	集落コミュニ ティ再生 森林整備にか ける時間(伐 採、会議含む)	4,481	80,139	253
	森林整備の合意形成の推進		→	18	33	森林整備面積 (ha)	945						
5.生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	→	2	5	訪問者数 (人/年)	38,798	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-5	1,499	68
	鳥獣害対策の推進	→	30	49	-	-						696	
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	→	1	14	参加者数 (人)	34,697	森里川湖の活 用保全	観光業の振興 事業運営費、 販売額	環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-	-	-
	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	→	5	9	参加者数 (人)	15,427	生物多様性の 保全 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-2	2,670	40
7.つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	→	2	5	-	-	各重点プロ ジェクトの支 援	償還額	(関係者数+出 資者数+参加 者数)×hr		48,144	
8.人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	→	36	41	参加者数 (人)	37,013	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-5	6,406	97
計				149	268					計	25,712	405,518	2,986

※下線を引いたもののみ、定量化(CO2、円、時間)の対象

- ・ 貢献度評価ツールを用いて、取組ごとの評価変数から、環境(CO2の削減量：-tCO2)、経済(地域循環額：円)、社会(地域とかがわる時間：千人・時間)ごとの貢献度評価を定量化しました。
- ・ 重点プロジェクトの取組の拡がりにより、2017年(平成29年)から2022年(令和4年)の6箇年で、CO2は25,712t削減、地域循環として40億5,518万円が発生、地域と関わる時間が2,986千人・時間増加しました。



# まとめ (R4)

## 基本方針1 地域資源の活用

～地域資源の活用による豊かな地域づくり～

- 薪の材料供給が需要に追い付いておらず、森林資源の賦存量や広葉樹素材の生産実態も踏まえて、薪の供給策を検討する必要があります。
- FIT買取価格が低下しているため、市民共同発電に係る新たな仕組みを検討するとともに、取組主体の拡大も検討の必要があります。BDFの新たな活用場面の創出が求められることから、活用の機運を高める取組を市で検討しています。
- 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会は、社会、経済、環境を柱に活動し、会員数と取組を広げており、今後は法人化について検討を進めていきます。
- 菜の花館におけるもみ殻くん炭のJ-クレジット化を更に増加するとともに、BDFの精製においてもクレジット化による付加価値向上を市と施設管理者で検討する必要があります。
- 集いの場の必要性を理解する人は増えてきていますが、エネルギーシェアの側面についても理解を広げる必要があります。
- 市が回収するリサイクル資源の減少と民間による回収の状況について注視する必要があります。

## 基本方針2 地域資源の再評価、保全・再生

～地域資源の再評価、保全・再生による地域の価値を高める地域づくり～

- 東近江市100年の森づくり地域ワークショップで策定した集落では、策定した森づくりの方針に基づき具体的な整備を推進します。さらに、方針の策定対象地域を市の広域に広げます。
- 地域資源を持続的に利用することで生物多様性が維持されてきた経緯も踏まえ、人と自然がつながる機会を一層確保する必要があります。これまで実施された調査の結果については、生物多様性が本市の重要な資源であるという観点から、今後の取組に活用するため資料の収集と整理が必要です。
- 鳥獣対策として侵入防止柵の設置や緩衝帯整備を進めており、引き続き整備の推進と適切な維持管理が必要です。
- 東近江市エコツーリズム推進全体構想が国の認定を受け、エコツーリズム実施団体やエコツアーは更に充実してきています。
- 愛知川の再生は、河川管理者と市などがパートナーシップを築き、長期的かつ総合的な取組を継続する必要があります。

## 基本方針3 地域資源をつなぐ仕組みづくり

～地域資源をつなぐ仕組みづくりによる循環共生型の地域づくり～

- 東近江三方よし基金により地域課題の解決が支援されています。基金の支援が更に広がるよう、市内企業などから志のある資金が集まる仕組みづくりを検討する必要があります。
- 子どもたちが森里川湖のつながりを実感する機会や環境学習の機会を確保する必要があります。

・地域における様々な取組を支える人材が不足しており、現状を市民と共有することが必要です。



# 【参考】市内二酸化炭素排出状況

東近江市の二酸化炭素排出量（滋賀県推計）

第2次環境基本計画・・・2025年度に2013年度比で52%（2030年度に2013年度比で58%）削減

（単位：千t-CO2）

		1990年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>エネルギー転換部門</b>	ガス事業	<b>0.0</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>
<b>産業部門</b>	農林業	29.7	3.8	1.8	1.7	11.4	12.4	11.5	12.8	14.9
	水産業	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	鉱業	1.3	0.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
	建設業	19.1	12.0	9.8	11.1	8.3	7.9	7.5	7.2	7.6
	製造業	811.2	1,047.0	966.7	924.6	872.6	808.6	636.8	678.5	643.5
	小計	<b>861.9</b>	<b>1,063.2</b>	<b>979.6</b>	<b>938.6</b>	<b>893.6</b>	<b>830.1</b>	<b>657.0</b>	<b>699.6</b>	<b>667.2</b>
<b>業務部門</b>		<b>88.9</b>	<b>141.3</b>	<b>135.1</b>	<b>130.0</b>	<b>124.4</b>	<b>117.8</b>	<b>116.8</b>	<b>96.9</b>	<b>101.8</b>
<b>家庭部門</b>	灯油	37.7	35.2	33.4	32.4	28.3	32.5	32.6	28.7	27.0
	LPG	10.4	6.8	8.3	7.3	5.4	6.4	7.9	8.7	8.0
	都市ガス	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	電気	60.0	131.4	129.5	119.3	122.0	104.5	83.9	82.1	92.9
	小計	<b>108.1</b>	<b>173.4</b>	<b>171.3</b>	<b>159.2</b>	<b>155.9</b>	<b>143.6</b>	<b>124.6</b>	<b>119.7</b>	<b>128.1</b>
<b>運輸部門</b>	自動車	268.8	206.6	199.6	193.4	166.0	167.6	167.3	106.5	98.4
	鉄道	21.9	18.5	18.8	18.4	18.3	15.7	12.5	12.2	12.4
	船舶	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	小計	<b>290.9</b>	<b>225.2</b>	<b>218.5</b>	<b>211.9</b>	<b>184.4</b>	<b>183.4</b>	<b>179.9</b>	<b>118.9</b>	<b>110.9</b>
<b>工業プロセス</b>		<b>0.0</b>	<b>15.5</b>	<b>16.9</b>	<b>15.5</b>	<b>15.1</b>	<b>16.4</b>	<b>16.9</b>	<b>15.0</b>	<b>12.5</b>
<b>廃棄物部門</b>	一般廃棄物	2.8	9.3	9.8	10.0	10.2	11.6	12.7	15.1	15.8
	産業廃棄物	4.3	7.5	2.8	2.5	4.1	3.8	4.7	4.9	3.8
	小計	<b>7.1</b>	<b>16.7</b>	<b>12.6</b>	<b>12.4</b>	<b>14.3</b>	<b>15.4</b>	<b>17.4</b>	<b>20.0</b>	<b>19.6</b>
<b>CO2排出量計</b>		<b>1,356.9</b>	<b>1,635.5</b>	<b>1,534.2</b>	<b>1,467.9</b>	<b>1,387.9</b>	<b>1,306.9</b>	<b>1,112.8</b>	<b>1,070.2</b>	<b>1,040.3</b>
<b>2013比削減量</b>				<b>101.3</b>	<b>167.6</b>	<b>247.6</b>	<b>328.6</b>	<b>522.7</b>	<b>565.3</b>	<b>595.2</b>
<b>2013比削減割合</b>				<b>6.2%</b>	<b>10.2%</b>	<b>15.1%</b>	<b>20.1%</b>	<b>32.0%</b>	<b>34.6%</b>	<b>36.4%</b>

東近江市のCO2排出量の経年変化

